

プロが解説

中国経済の基礎 2

輸出主導型の成長
構造変化で難しく

指南役 関 辰一さん（日本総合研究所副主任研究員）

せき・しんいち 2004年早稲田大学政治経済学部卒、06年早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。野村証券金融経済研究所などを経て、08年日本総合研究所入社、15年から現職。18年拓殖大学博士（国際開発）。専門分野は中国経済。著書に「中国 経済成長の罅」。趣味は卓球。中国上海出身。

人件費上昇、「世界の工場」の魅力低下

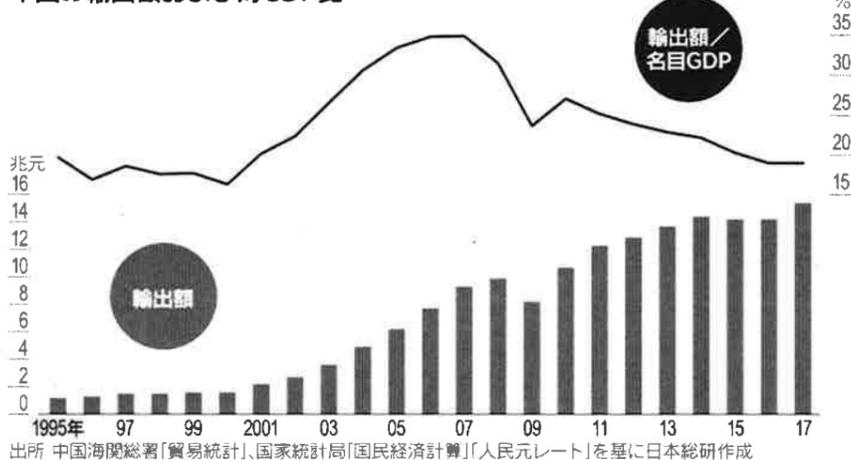
中国の輸出主導型成長が転換点にさしかかっています。中国の輸出額の対国内総生産（GDP）比は2007年の34.9%から17年には19.0%へ大幅に低下しました。この水準は、依然として日本や米国を上回っているものの、輸出による景気のけん引力は着実に低下しています。

この背景として、人件費の上昇が挙げられます。平均賃金はここ10年で3倍に上昇しました。これは、消費者の購買力がその分高まっていることを示す一方、生産拠点としての魅力が低下していることを意味します。

2000年代入り後、中国は他国に比べて低い人件費や、グローバル化の流れを背景に、労働集約型産業の生産拠点として世界中から投資を呼び込みました。結果、「世界の工場」と呼ばれるまでになりました。

例えばユニクロは中国で生産することによって高品質ながらも低価格の商品を提供し、各国消費者の需要を取り込むことに成功しました。また、アップルは中国に工場を構えるフォックスコンにiPhoneを生産委託するこ

中国の輸出額および対GDP比



とで、大きなマージンを得ています。

ちなみに、多くの外資系企業は部品や原材料を本国や他のアジア諸国から調達し、労働集約的な最終組み立て加工を中国の工場で行っています。そして最終製品は「再輸出」されます。このような貿易は「加工貿易」と呼ばれます。中国の輸出製品の4割は外資系企業によって生産・輸出され、その大半は加工貿易の方式をとっています。

加工貿易は、付加価値が少ないという特徴があります。例えばiPhone

eの付加価値の大半は、米国でのデザイン、ソフトウェア開発、マーケティング、輸送、販売で生み出されています。さらに、部品として投入される充電器やカメラレンズ、水晶振動子の付加価値は台湾で生み出されます。スクリーンは日本製、映像処理半導体は韓国製です。中国での組み立てによる付加価値は、小売価格のわずか3%程度とされます。

それでも、中国政府は長期にわたり加工貿易に携わる企業に対して優遇措

置を講じ、輸出主導型成長を重視してきました。輸出企業の設備投資は景気拡大に直結します。輸出企業が事業を拡大することで、雇用が創出されます。これは、社会の安定に大きく貢献してきました。このほか、輸出の拡大によって外貨を積極的に獲得することで、中国は世界最大の外貨準備高保有国になりました。これは、人民元の信用にかかわり、人民元レート安定化にとっても大変重要な点です。

ところが、人件費の上昇を受けて外資系企業は岐路に立たされています。すでにユニクロは生産拠点をベトナムやバングラデシュなどに切り替えつつあります。100円ショップのダイソーやセリアも、より労働力が安価な生産拠点を開拓しています。フォックスコンも米国中西部のウィスコンシン州に工場を新設しています。マクロ統計をみても、製造業の対中直接投資は11年をピークに減少傾向に転じました。

今後を展望しても、生産年齢人口が減少するなかで、人手不足による人件費の上昇が続き、輸出主導型成長は一段と難しくなるでしょう。

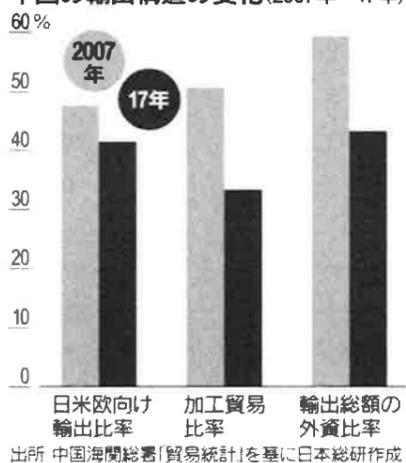
輸出先が多様化、技術力向上で内製化進む

もっとも、前向きに評価できる変化も少なくありません。以下では、重要な構造変化を2つ紹介したうえで、日本への示唆を考えていきます。

第1は、輸出先の多様化です。かつて中国の輸出先は日米欧に集中していましたが、07年の輸出総額に占める日米欧向けの比率は47.6%でした。ここ10年で様々な国への輸出が伸びたため、この比率は17年に41.4%へ低下しています。地域別ではアフリカ向けの伸びが最も高く、次いで中南米、アジア新興国が続きます。これらの新興国は先進国を上回るペースで成長しています。中国企業が積極的に成長市場を開拓してきたことが奏功したといえます。

第2は、内製化の進展です。中国では様々な製造プロセスの内製化が進み、徐々に材料・部品を輸入に頼らなくなつてきています。実際、輸出総額に占める「加工貿易型輸出」の比率は07年の50.7%から17年の33.3%へ低下しています。また、輸出

中国の輸出構造の変化(2007年→17年)



総額に占める外資系企業による輸出額の比率は、59.4%から43.2%へ低下しています。さらに、経済協力開発機構（OECD）の調べによると、中国では電気機械やコンピューターなどの分野で、輸出品に占める国内の付加価値比率が上昇しています。

この背景として、まず中国企業の技術力向上が指摘できます。中国企業は

外資系企業との合併企業の設立やM&A（合併・買収）などによって、先端技術を取り込んできました。このような技術移転と独自の技術開発で中国企業は材料・部品を自ら生産できるようになりつつあります。米国政府が問題視している知的財産権侵害は、こうした活発な技術移転が背景にあります。

加えて、政府による誘致策も大きな要因です。中国政府は戦略的に伸ばしていきたい分野に対して、低利融資や減税、補助金などの優遇措置を講じています。これによって中国企業のみならず、外資系企業が材料・部品の工場を中国に新設する動きもあります。たとえば、サムソンは地方政府の優遇措置を受けて、スマートフォンなどの大容量化で用いられるメモリーの生産工場を西安に設立しました。

今後を展望しても、2つの構造変化は続く可能性が高いでしょう。新興国の高成長が続く中、輸出先は一段と多様化するとみられます。かつてのよう

に米国が世界経済をけん引するのではなく、成長拠点が多極化する新しい世界の姿がすでに見えはじめています。

また、中国の各産業における内製化の動きもさらに進むと考えられます。どんなに米国政府が規制をかけたとしても、中国企業による先進国への進出、および巨大な中国市場を狙った外資の参入は今後も続くと思われれます。独自の技術開発によっても中国企業の技術力は向上します。「中国製造2025」に代表される政府による誘致策も大きな後押しになります。

こうした中国の内製化は、日本製品と中国製品が補完関係から競合関係へシフトしていくことを示唆します。他方、日本企業が得意とする高付加価値の機械設備、より細やかな配慮が要する運輸サービスなどへの需要は、今後も強まっていくとみられます。日本企業は中国の追い上げを受ける分野で対抗しつつも、より高い付加価値を生む分野で先行することが重要になります。